

2024年度
2024年1月1日～2024年12月31日

事業報告書・財務諸表

公益財団法人JAC環境動物保護財団

事業の状況

2024 年度（2024 年 1 月 1 日～2024 年 12 月 31 日）の事業状況について以下の通り報告します。

1. 2024 年度助成選考の実施

以下の通り、2024 年度助成選考を 2 回実施いたしました。日本全国より合計 173 件の応募があり、選考委員会による審査を行い、合計 108 団体へ、1 億 3,444 万円の助成を行いました。

<1 次募集>

募集期間：2023 年 10 月 1 日～11 月 20 日

応募件数：100 件

選考委員会開催日：2024 年 2 月 16 日

助成件数：61 団体

助成金額：7,804 万円

<2 次募集>

募集期間：2024 年 4 月 15 日～6 月 23 日

応募件数：73 件

選考委員会開催日：2024 年 8 月 28 日

助成件数：47 団体

助成金額：5,639 万円

2. 寄附講座への助成

2024 年 4 月より、日本獣医生命科学大学が設置する「JAC 環境動物保護財団ワンウェルフェア寄附講座」への助成を開始しました。

本寄附講座では、大学において、日本初のワンウェルフェアの教育活動拠点として、動物福祉の向上、人の Well-being や持続可能な社会の実現のため、動物福祉に関わる問題から課題を抽出・研究し、未然防止や再発防止に取り組むとともに、広くこれらに関する教育、啓蒙活動を進めていくことを目的としています。

また、寄附講座開講を記念して、6 月 15 日に日本獣医生命科学大学で開講シンポジウムを開催しました。

<寄附講座の概要>

- ・ 講座名：JAC 環境動物保護財団ワンウェルフェア寄附講座
- ・ 設置場所：日本獣医生命科学大学 生命科学総合研究センター
- ・ 寄附講座責任者 日本獣医生命科学大学 特任教授 田中亜紀
- ・ 設置期間：2024 年 4 月 1 日～2029 年 3 月 31 日まで（5 年間）
- ・ 寄附総額：年間 1500 万円（合計 7,500 万円）

3. 助成先活動の視察と活動紹介

助成先団体への視察訪問を行いました。また、その活動状況や成果を財団ホームページや SNS で紹介し、保護・保全活動を促進するための啓蒙をしました。

4. セミナーの開催

11 月 5 日に財団主催セミナー「動物福祉先進国である英国から学ぶ-英国における動物福祉の取組みと日本の現状-」を開催しました。英国王立動物虐待防止協会（RSPCA）の国際部トップを務める Paul Littlefair 氏をお招きし、英国における動物福祉の取組みについてご紹介いただきました。また、日本動物園水族館協会顧問の成島悦雄先生より、これまでの動物園と水族館での仕事や希少種保全活動のご経験を基に日本の現状についてお話いただきました。

会場へ約 100 名、オンラインでは約 200 名の方にご参加いただきました。動物福祉と希少野生動物の保護について多くの方に啓蒙する良い機会となりました。

5. 会議に関する事項

<理事会>

開催日	議案・報告事項	結果
3 月 7 日	議案 助成先選考の件	可決
3 月 13 日	第 1 号議案 2023 年 1 月期（2023 年 1 月 1 日から 2023 年 1 月 31 日まで）計算書類及び附属明細書承認の件	可決
	第 2 号議案 2023 年 2 月から 12 月期（2023 年 2 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日まで）計算書類及び附属明細書並びに 2023 年度（2023 年 1 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日まで）事業報告書承認の件	可決
	第 3 号議案 株式会社ジェイエエシーリクルートメント株式に係る第 37 回定時株主総会における議決権行使承認の件	可決
	第 4 号議案 理事 3 名任期満了につき理事候補者 4 名選任の件	可決
	第 5 号議案 評議員会招集の件	可決
3 月 28 日	議案 理事長（代表理事）選定の件	可決
	報告事項 理事長の職務執行状況の報告	了承
9 月 16 日	議案 助成先選考の件	可決
12 月 5 日	議案 2025 年度（2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日まで）事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認の件	可決
	報告事項 理事長の職務執行状況の報告	了承

<評議員会>

開催日	議案・報告事項	結果
3月28日	第1号議案 2023年1月期(2023年1月1日から2023年1月31日まで)決算書承認の件	可決
	第2号議案 2023年2月から12月期(2023年2月1日から2023年12月31日まで)決算書承認の件	可決
	第3号議案 理事4名選任の件	可決
	第4号議案 議事録署名人2名選出の件	可決
	報告事項 2023年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)事業報告の内容報告の件	了承

以上

事業報告書附属明細書

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため作成しない

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

単位:円

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	1,877,486	1,416,379	461,107
流動資産合計	1,877,486	1,416,379	461,107
2 固定資産			
(1)基本財産			
現金及び預金	5,000,000	5,000,000	—
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	—
(2)特定資産			
投資有価証券	5,122,000,000	5,122,000,000	—
助成事業資金	29,640,290	85,201	29,555,089
特定資産合計	5,151,640,290	5,122,085,201	29,555,089
固定資産合計	5,156,640,290	5,127,085,201	29,555,089
資産合計	5,158,517,776	5,128,501,580	30,016,196
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,509,149	1,416,379	92,770
流動負債合計	1,509,149	1,416,379	92,770
負債合計	1,509,149	1,416,379	92,770
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
現金預金	5,000,000	5,000,000	—
投資有価証券	5,122,000,000	5,122,000,000	—
助成事業資金	29,640,290	85,201	29,555,089
指定正味財産合計	5,156,640,290	5,127,085,201	29,555,089
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	5,000,000	—
(うち特定資産への充当額)	5,151,640,290	5,122,085,201	29,555,089
2.一般正味財産	368,337	—	368,337
(うち基本財産への充当額)	—	—	—
(うち特定資産への充当額)	—	—	—
正味財産合計	5,157,008,627	5,127,085,201	29,923,426
負債及び正味財産合計	5,158,517,776	5,128,501,580	30,016,196

正味財産増減計算書

(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

単位:円

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1) 經常収益			
① 配当金・寄附金収入振替額	150,444,911	3,364,799	147,080,112
② 受取寄附金	23,000,000	101,700,000	△ 78,700,000
③ その他の収入	10,711	137	10,574
經常収益計	173,455,622	105,064,936	68,390,686
(2) 經常費用			
① 事業費	167,381,450	100,688,095	66,693,355
助成事業費	150,444,911	82,660,000	67,784,911
出向負担金	11,506,140	9,785,799	1,720,341
賃借料	2,112,000	1,760,000	352,000
広告宣伝費	1,473,572	—	1,473,572
委託費	937,200	—	937,200
会議費	90,347	—	90,347
旅費交通費	331,858	507,859	△ 176,001
通信運搬費	214,911	5,066,615	△ 4,851,704
消耗品費	10,560	772,279	△ 761,719
支払報酬	210,781	100,233	110,548
支払手数料	49,170	35,310	13,860
② 管理費	5,705,835	4,824,696	881,139
出向負担金	2,876,550	2,446,460	430,090
賃借料	528,000	440,000	88,000
広告宣伝費	55,220	47,049	8,171
会議費	167,121	167,914	△ 793
消耗品費	43,349	122,443	△ 79,094
支払報酬	1,957,725	1,400,300	557,425
支払手数料	75,800	67,980	7,820
公租公課	2,070	60,550	△ 58,480
諸会費	—	72,000	△ 72,000
經常費用計	173,087,285	105,512,791	67,574,494
当期經常増減額	368,337	△ 447,855	816,192
当期一般正味財産増減額	368,337	△ 447,855	816,192
一般正味財産期首残高	—	447,855	△ 447,855
一般正味財産期末残高	368,337	—	368,337
II 指定正味財産増減の部			
助成事業資金受取額	180,000,000	960,000	179,040,000
投資有価証券受取額	—	5,122,000,000	△ 5,122,000,000
一般正味財産への振替額	150,444,911	3,364,799	147,080,112
当期指定正味財産増減額	29,555,089	5,119,595,201	△ 5,090,040,112
指定正味財産期首残高	5,127,085,201	7,490,000	5,119,595,201
指定正味財産期末残高	5,156,640,290	5,127,085,201	29,555,089
III 正味財産期末残高	5,157,008,627	5,127,085,201	29,923,426

正味財産増減計算書内訳表
(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

単位:円

科 目	当年度		
	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1) 經常収益			
① 配当金・寄附金収入振替額	150,444,911	—	150,444,911
② 受取寄附金	16,925,828	6,074,172	23,000,000
③ その他の収入	10,711	—	10,711
經常収益計	167,381,450	6,074,172	173,455,622
(2) 經常費用			
① 事業費	167,381,450	—	167,381,450
助成事業費	150,444,911	—	150,444,911
出向負担金	11,506,140	—	11,506,140
賃借料	2,112,000	—	2,112,000
広告宣伝費	1,473,572	—	1,473,572
委託費	937,200	—	937,200
会議費	90,347	—	90,347
旅費交通費	331,858	—	331,858
通信運搬費	214,911	—	214,911
消耗品費	10,560	—	10,560
支払報酬	210,781	—	210,781
支払手数料	49,170	—	49,170
② 管理費	—	5,705,835	5,705,835
出向負担金	—	2,876,550	2,876,550
賃借料	—	528,000	528,000
広告宣伝費	—	55,220	55,220
会議費	—	167,121	167,121
消耗品費	—	43,349	43,349
支払報酬	—	1,957,725	1,957,725
支払手数料	—	75,800	75,800
公租公課	—	2,070	2,070
經常費用計	167,381,450	5,705,835	173,087,285
当期經常増減額	—	368,337	368,337
当期一般正味財産増減額	—	368,337	368,337
一般正味財産期首残高	—	—	—
一般正味財産期末残高	—	368,337	368,337
II 指定正味財産増減の部			
助成事業資金受取額	180,000,000	—	180,000,000
一般正味財産への振替額	150,444,911	—	150,444,911
当期指定正味財産増減額	29,555,089	—	29,555,089
指定正味財産期首残高	5,127,085,201	—	5,127,085,201
指定正味財産期末残高	5,156,640,290	—	5,156,640,290
III 正味財産期末残高	5,156,640,290	368,337	5,157,008,627

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は税込処理により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

単位:円

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	5,000,000	—	—	5,000,000
基本財産小計	5,000,000	—	—	5,000,000
特定資産				
投資有価証券	5,122,000,000	—	—	5,122,000,000
助成事業資金	85,201	180,000,000	150,444,911	29,640,290
特定資産小計	5,122,085,201	180,000,000	150,444,911	5,151,640,290
固定資産合計	5,127,085,201	180,000,000	150,444,911	5,156,640,290

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	5,000,000	5,000,000	—	—
小計	5,000,000	5,000,000	—	—
特定資産				
投資有価証券	5,122,000,000	5,122,000,000	—	—
助成事業資金	29,640,290	29,640,290	—	—
小計	5,151,640,290	5,151,640,290	—	—
合計	5,156,640,290	5,156,640,290	—	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

当期末において所有している固定資産はない。

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
受取寄附金の事業費充当額	150,444,911
助成事業資金の取崩額	
合計	150,444,911

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしているため、記載を省略する。

2. 引当金の明細

該当なし。

財 産 目 録
(2024年12月31日現在)

単位:円

科 目	場 所 等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	財団本部	運転資金	20,715
預金	三井住友銀行－神田支店 普通預金	運転資金	1,856,771
流動資産合計			1,877,486
2 固定資産			
(1) 基本財産 預金	三井住友銀行－神田支店 普通預金	運用益を公益目的事業及び管理運営のために使用している。	5,000,000
基本財産合計			5,000,000
(2) 特定資産 投資有価証券	(株)ジェイエイシーリクルートメント株式800万株	運用益を公益目的事業のために使用している。	5,122,000,000
助成事業資金収入	三井住友銀行－神田支店 普通預金	運用益を公益目的事業及び管理運営のために使用している。	29,640,290
特定資産合計			5,151,640,290
固定資産合計			5,156,640,290
資産合計			5,158,517,776
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	(株)ジェイエイシーリクルートメント	出向者負担金未払分、立替経費未払分、ESOP引当金	1,509,149
負債合計			1,509,149
III 正味財産			
正味財産合計			5,157,008,627
負債及び正味財産合計			5,158,517,776

事業報告及び財務諸表は以上のとおりであります。

2025 年 3月 3日

東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング14階

公益財団法人JAC環境動物保護財団

代表理事 田崎 ひろみ



監 査 報 告 書

2025 年 2 月 26 日

公益財団法人 JAC 環境動物保護財団

理事長 田崎 ひろみ 殿

公益財団法人 JAC 環境動物保護財団

監事



私は、2024 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1） 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2） 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適性に示しているものと認めます。

以上